



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 **ナイス株式会社**
 コード番号 **8089**

上場取引所 東・名
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nice.co.jp/>)

代表者 取締役社長 平田 恒一郎

問合せ先責任者 取締役執行役員 経営推進本部副本部長 長尾 秀司

TEL(045)521-6161

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	111,079	5.8	1,503	-	1,622	-
17年9月中間期	117,934	5.8	922	-	785	-
18年3月期	243,957	1.4	2,988	11.3	2,815	1.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	908	-	9.10
17年9月中間期	39	-	0.38
18年3月期	2,113	40.5	20.28

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 99,881,863株 17年9月中間期 103,888,494株 18年3月期 103,178,480株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	183,109	48,096	26.3	484.63
17年9月中間期	158,839	52,528	33.1	508.32
18年3月期	161,823	50,855	31.4	501.68

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 99,244,634株 17年9月中間期 103,335,904株 18年3月期 101,327,822株
 期末自己株式数 18年9月中間期 18,716,561株 17年9月中間期 14,625,291株 18年3月期 16,633,373株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	260,000	3,600	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円16銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	-	6.00	6.00
19年3月期(実績)	-	-	6.00
19年3月期(予想)	-	6.00	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円 , %)

科 目	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日)		前 中 間 期 (平成 17 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	129,868	70.9	99,409	62.6	109,524	67.7
現金及び預金	11,422		14,593		25,145	
受取手形	20,856		19,932		18,241	
売掛金	18,827		17,341		15,912	
有価証券	-		49		-	
商 品	6,988		3,867		4,679	
販 売 用 不 動 産	65,698		40,549		41,117	
繰 延 税 金 資 産	2,683		1,422		1,951	
そ の 他	3,501		1,753		2,577	
貸 倒 引 当 金	110		101		100	
固 定 資 産	53,241	29.1	59,429	37.4	52,299	32.3
有 形 固 定 資 産	36,946		37,362		36,210	
建 物	7,372		7,909		7,365	
土 地	28,329		28,047		27,562	
そ の 他	1,244		1,405		1,281	
無 形 固 定 資 産	908		1,125		1,002	
投 資 そ の 他 の 資 産	15,387		20,941		15,086	
投 資 有 価 証 券	13,653		17,974		13,609	
繰 延 税 金 資 産	-		355		-	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	-		1,282		-	
そ の 他	1,904		1,446		1,634	
貸 倒 引 当 金	170		117		157	
資 産 合 計	183,109	100.0	158,839	100.0	161,823	100.0
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	99,497	54.3	72,231	45.5	73,872	45.7
支 払 手 形	24,854		27,092		32,446	
買 掛 金	13,973		12,742		12,437	
短 期 借 入 金	48,386		23,641		16,606	
一 年 内 償 還 社 債	1,940		880		2,380	
未 払 法 人 税 等	92		311		13	
前 受 金	4,217		2,702		3,579	
賞 与 引 当 金	963		925		1,110	
役 員 賞 与 引 当 金	11		-		-	
そ の 他	5,059		3,935		5,298	
固 定 負 債	35,515	19.4	34,079	21.4	37,096	22.9
社 債	4,300		5,240		4,300	
長 期 借 入 金	19,007		19,198		20,645	
繰 延 税 金 負 債	1,154		-		1,164	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,243		-		3,243	
退 職 給 付 引 当 金	324		2,169		68	
役 員 退 職 引 当 金	484		502		527	
受 入 保 証 金	7,002		6,969		7,147	
負 債 合 計	135,013	73.7	106,310	66.9	110,968	68.6

(単位：百万円，%)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(純資産の部)						
株 主 資 本	48,376	26.4	-	-	-	-
資 本 金	22,069	12.0	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	23,421	12.8	-	-	-	-
資 本 準 備 金	20,596		-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,824		-	-	-	-
利 益 剰 余 金	9,480	5.2	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,480		-	-	-	-
土 地 圧 縮 積 立 金	168		-	-	-	-
別 途 積 立 金	5,000		-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	4,311		-	-	-	-
自 己 株 式	6,594	3.6	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	279	0.1	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,597	1.4	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0.0	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	2,877	1.5	-	-	-	-
純 資 産 合 計	48,096	26.3	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	183,109	100.0	-	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金	-	-	22,069	13.9	22,069	13.7
資 本 剰 余 金	-	-	23,569	14.9	23,444	14.5
資 本 準 備 金	-	-	20,596		20,596	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	2,972		2,847	
利 益 剰 余 金	-	-	10,950	6.9	11,018	6.8
任 意 積 立 金	-	-	5,168		5,168	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	-	5,782		5,849	
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	1,868	1.2	2,877	1.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	2,112	1.3	2,801	1.7
自 己 株 式	-	-	4,304	2.7	5,601	3.5
資 本 合 計	-	-	52,528	33.1	50,855	31.4
負 債 及 び 資 本 合 計	-	-	158,839	100.0	161,823	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円, %)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 9 月 30 日〕		前 中 間 期 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 9 月 30 日〕		前 期 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	111,079	100.0	117,934	100.0	243,957	100.0
住宅資材売上高	85,034		77,923		157,074	
木材市場売上高	13,917		14,480		27,871	
不動産売上高	12,126		25,529		59,011	
売上原価	100,086	90.1	104,682	88.8	216,169	88.6
住宅資材売上原価	77,250		70,546		142,485	
木材市場売上原価	13,455		14,000		26,937	
不動産売上原価	9,380		20,135		46,746	
売上総利益	10,992	9.9	13,251	11.2	27,788	11.4
販売費及び一般管理費	12,495	11.2	12,329	10.5	24,799	10.2
営業利益又は営業損失()	1,503	1.4	922	0.8	2,988	1.2
営業外収益	433	0.4	399	0.3	892	0.4
受取利息	8		14		20	
受取配当金	267		227		514	
その他	157		158		357	
営業外費用	552	0.5	535	0.5	1,066	0.4
支払利息	481		466		930	
社債利息	27		18		39	
社債発行費	18		14		33	
その他	25		37		63	
経常利益又は経常損失()	1,622	1.5	785	0.7	2,815	1.2
特別利益	155	0.1	100	0.1	3,024	1.2
固定資産売却益	12		100		591	
投資有価証券売却益	143		-		-	
厚生年金基金代行返上益	-		-		2,432	
特別損失	12	0.0	944	0.8	1,994	0.8
固定資産売却損	12		-		56	
固定資産除却損	-		24		28	
減損損失	-		919		1,137	
関係会社株式評価損	-		-		215	
関係会社減資に伴う為替差損	-		-		556	
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失()	1,479	1.3	57	0.0	3,844	1.6
法人税、住民税及び事業税	31		277		78	
法人税等調整額	601		296		1,653	
当期純利益又は中間純損失()	908	0.8	39	0.0	2,113	0.9
前期繰越利益	-		6,509		6,509	
土地再評価差額金取崩額	-		688		2,773	
中間(当期)未処分利益	-		5,782		5,849	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	22,069	20,596	2,847	23,444	168	5,000	5,849	11,018	5,601	50,930
中間期中の変動額										
利益処分による剰余金の配当							607	607		607
利益処分による役員賞与							21	21		21
中間純損失							908	908		908
自己株式の取得									1,124	1,124
自己株式の処分			23	23					131	108
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)										
中間期中の変動額合計	-	-	23	23	-	-	1,537	1,537	993	2,554
平成18年9月30日残高	22,069	20,596	2,824	23,421	168	5,000	4,311	9,480	6,594	48,376

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,801	-	2,877	75	50,855
中間期中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					607
利益処分による役員賞与					21
中間純損失					908
自己株式の取得					1,124
自己株式の処分					108
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	203	0		204	204
中間期中の変動額合計	203	0	-	204	2,758
平成18年9月30日残高	2,597	0	2,877	279	48,096

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産…………… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準

(2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア)…………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用…………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(会計処理の変更)

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ11百万円増加しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為 替 予 約……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ……………借入金

(3)ヘッジ方針

当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。

【会計処理の変更】

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、48,097百万円であります。

なお、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

【追 加 情 報】

当社が加入するナイスグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分（将来分及び過去分）について平成18年3月1日付で厚生労働大臣から返上の認可を受け、平成18年6月30日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。なお、損益に与える影響額は軽微であります。

【注 記 事 項】

中間貸借対照表関係

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,096 百万円	14,998 百万円	15,031 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
販 売 用 不 動 産	12,569 百万円	5,562 百万円	10,519 百万円
建 物	4,667 百万円	5,426 百万円	4,847 百万円
土 地	18,936 百万円	20,347 百万円	19,273 百万円
投 資 有 価 証 券	3,632 百万円	3,247 百万円	3,841 百万円
合 計	39,805 百万円	34,583 百万円	38,481 百万円
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	32,075 百万円	22,864 百万円	15,791 百万円
長 期 借 入 金	18,607 百万円	18,053 百万円	19,395 百万円
合 計	50,682 百万円	40,917 百万円	35,186 百万円

3. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

中間期末（期末）における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
貸出コミットメントの総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
借入実行残高	2,000 百万円	3,000 百万円	- 百万円
差引額	3,000 百万円	2,000 百万円	5,000 百万円

4. 中間期末日満期手形の会計処理

当中間期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	1,162 百万円
支払手形	4,158 百万円

中間損益計算書関係

	(当 中 間 期)	(前 中 間 期)	(前 期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	314 百万円	357 百万円	716 百万円
無形固定資産	152 百万円	119 百万円	272 百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
建物	4 百万円	64 百万円	121 百万円
土地	7 百万円	36 百万円	467 百万円
借地権	- 百万円	- 百万円	2 百万円
合計	12 百万円	100 百万円	591 百万円
3. 固定資産売却損の内訳			
建物	7 百万円	- 百万円	6 百万円
構築物	- 百万円	- 百万円	1 百万円
土地	4 百万円	- 百万円	48 百万円
合計	12 百万円	- 百万円	56 百万円
4. 固定資産除却損の内訳			
建物	- 百万円	22 百万円	25 百万円
構築物	- 百万円	1 百万円	3 百万円
合計	- 百万円	24 百万円	28 百万円

中間株主資本等変動計算書関係

当中間期（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前 期 末 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
普通株式	16,633	2,459	375	18,716

(注) 普通株式の増加 2,459 千株は、取締役会決議による市場買付 2,446 千株及び単元未満株式の買取り 13 千株であります。

普通株式の減少 375 千株は、ストックオプションの行使 375 千株及び単元未満株式の買増請求 0 千株であります。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。